

### 2022年7-9月期2次QE後「内外経済見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:籾田健二)は、内閣府より12月8日に発表された2022年7-9月期GDPの2次速報値(2次QE)を受け、11月16日当社発表の「ウィズコロナ下での世界・日本経済の展望(2022~2023年度の内外経済見通し)」における日本のGDP予測値の改定を行いました。

実質GDP成長率は、2022年度は前年比+1.7%、2023年度は同+1.3%と予測します。前回見通し(1次QE後、11月16日)から、2022年度は年次改定を受けて下方修正、2023年度は変更ありません。

2022年7-9月期の実質GDP成長率(2次QE)は、1次QEから上方修正され、実質季調済前期比▲0.3%→▲0.2%(同年率▲1.2%→▲0.8%)となった。内訳をみると、民間最終消費支出(同前期比+0.3%→+0.1%)が下方修正された一方、民間在庫変動(同前期比寄与度▲0.1%ポイント→+0.1%ポイント)が上方修正された。

なお、今回の2022年7-9月期2次速報においては、通常の1次速報から2次速報への改定に加え、2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計(支出側系列等)を反映している。本改定によって2021年度後半の成長率が下方修正されたことから、2022年度の成長率は▲0.2%ポイント押下げられる。

2022年10-12月期以降については基本的な見方に変更はない。米国・欧州を中心とする海外経済の減速による輸出下押し圧力が強まるものの、雇用情勢の改善を背景に賃金の伸びが高まり、堅調な個人消費をけん引役に潜在成長率を上回る伸びが続くだろう。経済活動の再開が進むなか、コロナ禍で先送りされたメンテナンス需要もあり、個人消費の回復持続を見込む。物価上昇が家計の購買力を下押しするものの、これまで積み上げられた貯蓄と政策支援(全国旅行支援や電気代・ガス代軽減策等)が下支えとなる。

2022年度の実質GDPは前年比+1.7%(前回同+1.9%)に下方修正する。2023年度は同+1.3%(前回同+1.3%)と予測する。

図表1 2022~2023年度の日本の実質GDP成長率予測

(%) 項目	実績				予測			
	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度
実質GDP	▲4.1	***	2.5	***	1.7	***	1.3	***
国内需要	▲3.5	▲3.5	1.8	1.8	2.1	2.1	1.4	1.4
民間需要	▲5.7	▲4.3	1.9	1.4	2.8	2.1	1.5	1.1
民間最終消費支出	▲5.1	▲2.8	1.5	0.8	3.0	1.6	1.6	0.9
民間住宅	▲7.6	▲0.3	▲1.1	0.0	▲4.7	▲0.2	▲0.6	▲0.0
民間企業設備	▲5.7	▲0.9	2.1	0.3	3.2	0.5	2.6	0.4
民間在庫変動	***	▲0.3	***	0.3	***	0.1	***	▲0.2
公的需要	3.1	0.8	1.3	0.4	0.3	0.1	1.0	0.3
政府最終消費支出	2.7	0.5	3.4	0.7	1.0	0.2	0.4	0.1
公的固定資本形成	4.9	0.3	▲6.4	▲0.4	▲2.5	▲0.1	3.6	0.2
財貨・サービスの純輸出	***	▲0.6	***	0.8	***	▲0.5	***	▲0.1
財貨・サービスの輸出	▲10.0	▲1.7	12.3	2.0	4.1	0.8	▲0.3	▲0.1
財貨・サービスの輸入	▲6.3	1.1	7.1	▲1.2	6.6	1.3	0.3	0.1
名目GDP	▲3.5	***	2.4	***	2.2	***	4.1	***

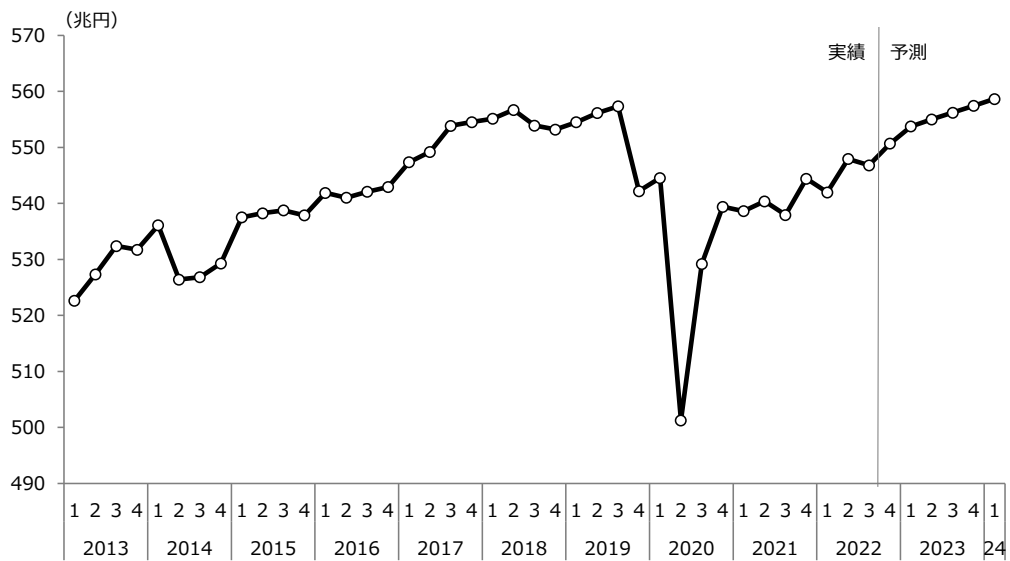
出所:実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

図表 2 日本の四半期別実質 GDP 成長率予測

		実績							予測					
		2021		2022			2023		2024		2023		2024	
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP	前期比	-0.1%	0.3%	-0.5%	1.2%	-0.5%	1.1%	-0.2%	0.7%	0.6%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
	前期比年率	-0.6%	1.3%	-1.8%	4.9%	-1.8%	4.5%	-0.8%	2.9%	2.2%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
	前年比	2.1%				1.2%				1.6%				
	前年度比	-4.1%	2.5%			1.7%			1.3%					

出所:実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

図表 3 日本の実質 GDP 見通し



出所:実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済センター

電話:03-6858-2717

メール:pecmacro@ml.mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

広報部

メール:media@mri.co.jp